

## 今年度の部局の目標・方針

4月22日 部長会議資料

## 目 次

| 部 局 名      | 頁            |
|------------|--------------|
| 市長公室       | ・ ・ ・ ・ ・ 1  |
| 総務部・会計管理室  | ・ ・ ・ ・ ・ 2  |
| 市民安全部      | ・ ・ ・ ・ ・ 3  |
| 経済環境部      | ・ ・ ・ ・ ・ 4  |
| 保健福祉部      | ・ ・ ・ ・ ・ 6  |
| 都市整備部      | ・ ・ ・ ・ ・ 7  |
| 教育委員会      | ・ ・ ・ ・ ・ 8  |
| 上下水道部      | ・ ・ ・ ・ ・ 10 |
| 議会事務局      | ・ ・ ・ ・ ・ 11 |
| 消防本部       | ・ ・ ・ ・ ・ 12 |
| 多度町総合支所    | ・ ・ ・ ・ ・ 13 |
| 長島町総合支所    | ・ ・ ・ ・ ・ 14 |
| 桑名広域清掃事業組合 | ・ ・ ・ ・ ・ 15 |
| 桑名・員弁広域連合  | ・ ・ ・ ・ ・ 16 |

# 今年度の部局の目標・方針

(H26. 4. 22 部長会議 資料)

| 部 局 名              | 市 長 公 室   |
|--------------------|---|
| 1. 現状認識<br>と課題     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな総合計画及び行政改革大綱の平成 27 年 4 月スタートに備え、今年度中に議決等の手続きを含め、策定を完了する必要がある。</li> <li>・公共施設の多くは建築後 30 年以上経過しており、保有すべき施設については、財政状況を踏まえ、老朽化に伴う大規模改修や建替えなどの維持・更新を計画的に行う必要がある。</li> <li>・平成 26 年度をブランド元年として、桑名の魅力や価値を情報発信し、ヒト、モノ、カネ、情報が集まる元気な桑名への取り組みを進め、都市イメージの向上を図る必要がある。</li> <li>・行政改革を推進するため、適正な職員の採用・配置が引続き求められる中、現在の定員適正化計画が平成 26 年度で終了するため、今年度中に新たな計画を作成する必要がある。</li> <li>・平成 26 年 12 月 6 日に新桑名市誕生 10 周年を迎え、今後の桑名市発展のきっかけとなる記念式典を行う。</li> </ul> |
| 2. 今年度の<br>部局目標    | <ol style="list-style-type: none"> <li>① 新総合計画及び新行政改革大綱の策定（政策経営課）</li> <li>② 公共施設マネジメントの推進に向け、「公共施設白書」をもとに適正な施設の量と配置計画を策定（政策経営課）</li> <li>③ 桑名を全国にアピールするブランド事業の推進（ブランド推進課）</li> <li>④ 最小人員で最大の成果を挙げることを基本に、更なる定員管理を進めるため、新たな定員適正化計画を策定（人事課）</li> <li>⑤ 合併 10 周年を記念する式典の開催（秘書課）</li> </ol>   |
| 3. 目標達成への<br>手段・方策 | <ol style="list-style-type: none"> <li>① 総合計画審議会、行政改革推進委員会及び庁内体制の円滑な運営と、三重大学との連携により、成果物としての完成を目指す。</li> <li>② ファシリティマネジメント（FM）の考え方にに基づき、中長期的な視点で機能別、地区別の施設数を分析し、用途変更や統廃合を含めた将来的な施設のあり方を検討する。</li> <li>③ ブランド推進委員会を立ち上げ、展開方針を取りまとめるとともに、首都圏に営業拠点を設け、桑名の魅力を全国発信する。</li> <li>④ 早期に調査説明会を行い、職員意識調査や各課への職員配置ヒアリング等を実施し、定員適正化計画を策定する。</li> <li>⑤ 開催に向けて関係団体との調整や実施スケジュールの作成、実施内容の検討を進める。</li> </ol>   |

# 今年度の部局の目標・方針

(H26. 4. 22 部長会議 資料)

| 部 局 名              | 総務部・会計管理室   |
|--------------------|---|
| 1. 現状認識<br>と課題     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市議会議員選挙の執行にあたり、定数削減やネット選挙解禁による影響を見込み、万全の体制が必要。(総務課)</li> <li>・引き続き厳しい財政状況が見込まれるため、財政調整基金残高確保が必要。(財政課)</li> <li>・物品等の入札における透明性、事務効率の向上が必要。(契約監理課)</li> <li>・各種システムが更新時期を迎える。(グループウェア、財務会計、文書管理)(情報・統計課)</li> <li>・不要な資産の売却や貸付、広告掲載など、市有財産の有効活用による歳入確保が必要。(財産管理課)</li> <li>・平成 26 年度の市税収入は前年度とほぼ同程度を見込む。(税務課・収税対策室)</li> <li>・低金利が続く中、公金について収益性の観点で有利な運用と安全性の観点で適正な管理が必要。(会計管理室)</li> </ul> |
| 2. 今年度の<br>部局目標    | <ol style="list-style-type: none"> <li>①市議会議員選挙 (H26. 11. 16) を適正に執行する。</li> <li>②来年度当初予算の財政調整基金繰入額を極力縮減する。</li> <li>③透明性の高い入札方法により、公平・公正性や競争性を確保するとともに、事務効率の向上も図る。</li> <li>④最適なシステムに更新し、スムーズに移行する。</li> <li>⑤市有財産利活用基本方針 (H23. 10. 27 作成) に基づき、市有財産を有効に活用する。</li> <li>⑥個人住民税の特別徴収を推進する。</li> <li>⑦公金の安全かつ有利な運用と適正な管理を図る。</li> </ol>   |
| 3. 目標達成への<br>手段・方策 | <ol style="list-style-type: none"> <li>①ワーキンググループなど体制を整備し、また、ネット選挙への対応として県選管との情報交換を密にしていく。</li> <li>②例年よりも早い段階で予算編成の考え方を示し、各課の徹底的な事業見直しにより歳出予算の削減を図る。</li> <li>③物品等における一般競争入札実施要綱を整備するとともに、物品等においても電子入札制度を導入する。</li> <li>④外部専門家の経験やノウハウを活用し、専門的知識に基づき適切に進捗管理を行う。</li> <li>⑤売却可能な普通財産は、一般公募により入札及び先着順による売却を行う。</li> <li>⑥特別徴収対象事業所数を向上させ税収安定化に努める。</li> <li>⑦金融機関別の預貯金と借入金の的確な把握により、ペイオフに重点を置いた公金資金の安全確実な運用を行う。</li> </ol>         |

# 今年度の部局の目標・方針

(H26. 4. 22 部長会議 資料)

| 部 局 名              | 市民安全部  |
|--------------------|--|
| 1. 現状認識<br>と課題     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策基本法等の一部が見直され、桑名市地域防災計画の見直しが必要となっている。</li> <li>・災害(地震や風水害)や事件等の発生に対する市民の不安がありその対策への要望がある。</li> <li>・市民の安全・安心の確保を図るため、的確なニーズの把握と迅速な対応が求められている。</li> <li>・人権・同和問題の解決に向け、正しい理解と行動が取れるように継続した啓発・対策が必要である。</li> <li>・市民から信頼される市政とするため、自治会との連携を更に図る必要がある。</li> <li>・戸籍窓口における市民サービスと外国人住民への対応能力の向上を図る必要がある。</li> </ul>   |
| 2. 今年度の<br>部局目標    | <ol style="list-style-type: none"> <li>① 桑名市地域防災計画の改訂</li> <li>② 自主防災組織の育成</li> <li>③ 耐震補助事業の推進</li> <li>④ 交通安全対策の推進と防犯活動の強化</li> <li>⑤ 桑名市人権施策基本方針・基本計画の改定と人権・同和問題についての啓発活動の推進</li> <li>⑥ 自治会活動が円滑に行えるための支援</li> <li>⑦ 窓口での市民サービスの向上と共通番号制度の導入準備</li> </ol>   |
| 3. 目標達成への<br>手段・方策 | <ol style="list-style-type: none"> <li>① 災害体制の整備・強化を図るため、今年度内に桑名市地域防災計画(改訂版)を策定する。</li> <li>② 自主防災組織の新規組織率の向上(目標組織数330)と地域との連携により組織内リーダーの育成に取り組む。</li> <li>③ 平成27年末までに、耐震化率90%を目標に、国・県の支援制度を活用し、耐震診断、耐震補強設計及び工事を推進する。</li> <li>④ 交通指導員、生活安全指導員、職員による、幼児・児童、高齢者、中学生への交通安全教育、指導、啓発の積極的な推進と、自主防犯団体の育成と連携強化による防犯活動の充実を図る。</li> <li>⑤ 昨年度実施した「人権問題に関する意識調査」報告書を活用し、実態の把握と問題点を洗い出し、人権施策基本方針・基本計画の改訂を年度内に行う。</li> <li>⑥ 全自治会長を対象としたアンケートを参考に自治会運営マニュアルを充実する。</li> <li>⑦ 審査書類の確認作業の正確性、迅速化を図るための職員研修の充実を図る。共通番号制度については、関係部署との情報共有、連携によりシステム改修を行う。</li> </ol> |

# 今年度の部局の目標・方針

(H26. 4. 22 部長会議 資料)

| 部 局 名           | 経済環境部   |
|-----------------|---|
| 1. 現状認識<br>と課題  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の高齢化や郊外型大型店舗の進出等により、地場産業、商店街等商工業の活力や賑わいが不足している。また、日常生活における自動車利用の普及により、公共交通機関の利用者が減少しており、公共交通機関の維持に多額の費用を要している。(商工課)</li> <li>・観光入込客数は順調に推移しているが、市全体をとおして周遊性と滞在性が不足している。今年は熊野古道が世界遺産登録 10 周年を迎え、大勢の観光客が県内を訪れていただけるチャンス。また、平成 27 年 5 月開催予定の全国山・鉾・屋台保存連合会桑名大会、20 年に一度の「伊勢の国一の鳥居建替事業」も観光資源とし、桑名を全国に積極的に PR し、いかに桑名に誘客するかが課題である。(観光課)</li> <li>・農業従事者の高齢化、農業の後継者の減少、都市化に伴う耕作面積の減少、耕作放棄地の増加により、主な野菜などの生産量が減少。圃場整備は、ほぼ終わっているが農業用排水施設等が老朽化。(農林水産課)</li> <li>「桑名市スマート・エネルギー構想」に基づき、事業に取り組んでいる。電気自動車貸出事業への取り組み、小学生を対象とした環境講座の更なる展開が必要。(環境政策課)</li> <li>・平成 25 年度の一般家庭系のごみの量は前年と比較して、ごみの排出量、資源回収とも減となっているが、ごみの排出量は、事業系ごみが増えており、事業系ごみをどのように減らすかが課題。(廃棄物対策課)</li> </ul> |
| 2. 今年度の<br>部局目標 | <ul style="list-style-type: none"> <li>①シティプロモーションを通じた企業等誘致の促進と地元商工業の振興に向けた支援策を講じることで商工業の活性化を図る。</li> <li>②公共交通の必要性・重要性を再認識し、地域の公共交通として愛着を感じ、主体的な利用を促進する。</li> <li>③観光アプリ事業の充実と推進を図る。</li> <li>④舟運復活支援事業の推進を図る。</li> <li>⑤桑名の観光地としての魅力の情報発信</li> <li>⑥農業の後継者育成</li> <li>⑦地産池消及び桑名ブランドの推進</li> <li>⑧電気自動車貸出事業推進（各団体及び観光客へ貸出）</li> <li>⑨小学校単位で「環境学習講座」の実施</li> <li>⑩ごみ減量と再資源化率の向上</li> </ul>  |

3. 目標達成への  
手段・方策

- ①国県等のスキームを活用した振興策の推進のほか、ブランド施策との連携を推進する。
- ②地域住民との意見交換を通じて、公共交通機関の利便性の向上に努めるほか、イベント等の展開により利用促進を図る。
- ③周遊性、滞在性を向上させるため、携帯端末を活用して観光案内やPRを行う観光アプリの普及・推進を図っていきます。
- ④桑名水郷舟めぐり（桑名城お堀めぐり、船頭平閘門舟めぐり）の充実と、名古屋市と連携を図り、平成28年度を目途に「七里の渡し」の復活を図っていきます。
- ⑤三重県と連携をして、中京圏や、昨年開設した首都圏でのアンテナショップを活用し、観光PRや特産品の販売の推進を図るとともに着地型旅行商品（その手は桑名のはまぐり三昧クーポン）事業の推進を図っていきます。また、三重県観光キャンペーン（H25.4から3年間）と連携をして、観光客の誘客やPRを図っていきます。
- ⑥「市民農業塾」を開講し、農業に関心の高い市民等が、農業にふれるきっかけづくりに取り組むとともに、本格的な就農を目指す者に対して、技術向上の場を設ける。
- ⑦学校給食等へ地元食材を提供する生産者を育成するとともに農商工連携による軽トラ市の定期的な実施。
- ⑧電気自動車貸出事業は、自治会やホームページ、広報等でのPRを行い利用者への周知を図る。また、利用しやすい方法を検討していく。
- ⑨各小学校へ直接依頼し、学校単位でNPO団体の協力を得て「環境学習出前講座」を実施し、環境教育の促進を図る。
- ⑩自治会の資源物回収をはじめ、リサイクル推進施設の活用、広報誌でのごみに関する掲載やリサイクル推進員の研修会、小学校へのごみに関する出張講座を開催し、市民の方への啓発・PR活動を行ないさらなるごみの減量や分別の徹底に取組み、事業者に対しても事業系ごみの現状と減量、分別の取組みについて協力を求めていく。

# 今年度の部局の目標・方針

(H26. 4. 22 部長会議 資料)

| 部 局 名          | 保健福祉部  |
|----------------|--|
| 1. 現状認識と課題     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化の進展や低所得者等の増加等により、医療・福祉・介護サービス等の社会保障給付費が増大傾向にある中、多様化する市民のニーズに対応できるきめ細やかなサービス提供が求められている。</li> <li>・とりわけ、新病院の整備、健康寿命の延伸、地域包括ケアシステムの構築に努める。</li> </ul>  |
| 2. 今年度の部局目標    | <ul style="list-style-type: none"> <li>①新病院整備事業は、入札が中止となっているが、早急に事業者が決定できるよう全力で取り組む。</li> <li>②全員参加型市政の一環として、地域包括ケアシステムの構築を図る。</li> <li>③「子ども・子育て支援新制度」が円滑に実施できるよう準備を進める。</li> <li>④障害児者が地域で自立した生活を送るために、全員参加型障害者計画・障害福祉計画を策定する。</li> <li>⑤平成 27 年 4 月 1 日施行の生活困窮者自立支援制度への対応として、社会福祉協議会やハローワーク等との連携体制の構築を図る。</li> <li>⑥臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金を滞ることなく正確に対象者に給付する。</li> <li>⑦「桑名市国民健康保険財政健全化計画」を確実に推進する。</li> </ul>  |
| 3. 目標達成への手段・方策 | <ul style="list-style-type: none"> <li>①現在、総合医療センターで入札に向けて調査中であり、その結果を踏まえての対応となるが、総合医療センターと協力し、早期に事業者選定ができるようスピード感を持って進める。</li> <li>②桑名市地域包括ケアシステム推進協議会・部会を定期的に開催し、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進め、第 6 期介護保険事業計画・第 7 期高齢者福祉計画を包含した桑名市地域包括ケア計画を今年度中に作成する。</li> <li>③子ども・子育て支援事業計画の策定、子ども・子育て支援新制度に係る電子システムの構築や条例・規則の制定など必要な準備を行う。</li> <li>④目標達成のために、庁内会議（市係長級職員）や自立支援協議会等の関連機関と共同して策定する。</li> <li>⑤施行までに、情報交換や審査等ができるように定期的な会議を開催し、施行以降、円滑に事業進捗できるような連携体制を構築する。</li> <li>⑥入力作業や受付事務において人材派遣を活用するとともに、申請受付には、部内・他部への応援依頼も行う。</li> <li>⑦賦課方式及び保険税率の見直しを行う。</li> </ul> |



# 今年度の部局の目標・方針

(H26. 4. 22 部長会議 資料)

| 部 局 名              | 都市整備部  |
|--------------------|--|
| 1. 現状認識<br>と課題     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・少子・超高齢化、環境負荷軽減等を背景とする社会。</li> <li>・社会的背景に対応できるまちづくりが求められていることから現マスタープランを検証・見直す必要がある。</li> <li>・当初事業目的、財政状況等の観点から長期化する事業について、効果的、効率的に事業展開を図る必要がある。</li> <li>・日常生活において安全・安心を確保するため、費用対効果や緊急性を考慮し事業を行う必要がある。</li> </ul>   |
| 2. 今年度の<br>部局目標    | <ul style="list-style-type: none"> <li>①都市マスタープラン、緑の基本計画の検証、改定を行う。</li> <li>②桑名駅西土地区画整理事業及び桑名駅周辺整備事業が一体となった実施可能な整備計画の策定を行う。また、区画整理事業区域内において区域、事業メニューの見直しを検討する。</li> <li>③駐車場の収入及び市営住宅使用料の収納率向上を図る。</li> <li>④施設の効率的な維持管理を行う。</li> <li>⑤引続き浸水対策に取り組む。</li> <li>⑥市民や事業者の対応は、法令順守し適正で迅速に行う。</li> </ul>  |
| 3. 目標達成への<br>手段・方策 | <ul style="list-style-type: none"> <li>①総合計画策定内容との整合を図るため、各審議会との意見交換、パブリックコメント等による市民の意見集約を行なう。</li> <li>②まちづくりコーディネータの活用を図り、公民連携の事業計画立案を行ない情報発信を行う。また、事業見直しガイドラインを作成する。</li> <li>③単なる駐車場施設管理ではなく、自転車を利用したまち巡りを企画する。市営住宅使用料の悪質な滞納者には法的措置を検討する。</li> <li>④施設の長寿命化計画に基づき、適切に維持管理を行う。</li> <li>⑤国、県、関係機関と更に連携を密にし、道路冠水に対応する。</li> <li>⑥各種研修への参加、関係機関との情報共有により、職員の知識や能力の向上を図る。</li> </ul> |

# 今年度の部局の目標・方針

(H26. 4. 22 部長会議 資料)

| 部 局 名          | 教 育 委 員 会   |
|----------------|---|
| 1. 現状認識と展望     | <p>少子高齢化や情報化など社会が大きく変化するとともに、人々の意識や価値観も多様化していく中、子どもたちを取り巻く教育環境も大きく変化しており、いじめや不登校の増加、子どもが狙われる犯罪や子どもが加害者となる事件の発生、児童虐待など、子どもをめぐる様々な教育課題が発生している。</p> <p>このような教育課題に対して迅速かつ的確に対応するためには、教育の中立性や公正性、安定性を確保しながら、首長と教育委員会の連携の強化及び適切な役割分担を行うとともに、専門性と機動力を備えた実効性のある教育行政の執行体制を確立する必要がある。</p>   |
| 2. 今年度の部局目標    | <ol style="list-style-type: none"> <li>① 児童生徒の学力向上及び読書活動の充実</li> <li>② 教職員の指導力、学校力の向上</li> <li>③ 安全・快適な施設整備の計画的かつ効果的推進</li> <li>④ 防災・減災対策及び防災教育の推進</li> <li>⑤ 学校の適正規模と適正配置の基本的な考え方を示す</li> <li>⑥ 子ども・子育て支援を総合的に推進</li> <li>⑦ 学校給食の安全確保と地産地消及び食育事業の推進</li> <li>⑧ 人権教育の推進・充実</li> <li>⑨ 指定文化財保護施策の推進</li> <li>⑩ 生涯スポーツの振興</li> </ol>  |
| 3. 目標達成への手段・方策 | <ol style="list-style-type: none"> <li>① 児童生徒の学力向上及び読書活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力・学習状況調査の実施と結果分析、授業改善及び学力向上実践推進校への指導、支援</li> <li>・図書館等を利用した調べ学習への支援指導及び学校図書館司書の巡回指導</li> <li>・くわなっ子育成方針における重点目標としての取組</li> </ul> </li> <li>② 教職員の指導力、学校力の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「教師道場」を通じた年代に合った研修講座を引続き実施</li> <li>・「授業づくり」に対する指導主事の共通認識に基づく各校校内研修への指導、助言</li> <li>・「学級満足度アンケート」を使用した学級環境づくり支援指導</li> </ul> </li> <li>③ 安全・快適な施設整備の計画的かつ効果的推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設の現況把握と実施計画の策定</li> <li>・建築住宅課等関係部課との連携強化</li> </ul> </li> <li>④ 防災・減災対策及び防災教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハード面：学校施設の現況把握と実施計画の策定及び国庫補助メニュー等の情報収集、ソフト面：「実践的防災教育総合支援事業」における防災プロジェクト実施</li> </ul> </li> </ol> |

- ⑤ 学校の適正規模と適正配置の基本的な考え方を示す
- ・他市の事例を参考にしつつ、学校の適正規模の考え方について保護者や地域の方々と共通理解をもって進める
- ⑥ 子ども・子育て支援を総合的に推進について
- ・「子ども・子育て会議」を6回程度開催し、施策の方向性などを検討する分科会を立ち上げ、計画の策定作業を進め、パブリックコメントを実施したうえで、計画としてまとめる
- ⑦ 学校給食の安全確保と地産地消及び食育事業の推進
- ・調理設備・器具の状況を引続き適切に把握するとともに、整備計画の着実な実施を図る
  - ・学校・農林水産課と連携し、桑名で採れた野菜等を食材とした「くわなっ子給食の日（全品）」や「ふるさと発見ランチ（一品）」、食材生産現場見学等を開催する
- ⑧ 人権教育の推進・充実
- ・策定委員会を立ち上げ、「桑名市人権教育基本方針」、「人権教育ガイドライン」を策定する
- ⑨ 指定文化財保護施策の推進
- ・各委員や文化庁、県の指導、助言を得ながら、適正な指定文化財保護施策を実施するとともに、文化の香り漂うまちを目指して、博物館等と連携強化を図り、本市文化財の発信を行う
- ⑩ 生涯スポーツの振興
- ・本市優秀スポーツ選手をデータベース化し、市民にPRするとともに、指定管理者と連携し各種目の競技人口の増加を図る
  - ・ランニング等身近なスポーツ種目の振興を図る企画を推進する

# 今年度の部局の目標・方針

(H26. 4. 22 部長会議 資料)

| 部 局 名          | 上下水道部  |
|----------------|--|
| 1. 現状認識と展望     | <ul style="list-style-type: none"> <li>●現状認識</li> <li>①経営環境                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・水需要の減少に伴う料金収入の減少</li> <li>・施設の経年劣化に伴う維持管理費の増大</li> <li>・拡張期施設の更新時期の到来</li> <li>・熟練職員の世代交代</li> </ul> </li> <li>②事業環境                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・人員不足による工事執行体制の劣化</li> <li>・施工実績の量的な不足による更新、普及工事の停滞</li> <li>・自然災害の巨大化</li> </ul> </li> <li>●展望（課題）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営基盤の健全化</li> <li>・人材育成による職員の能力向上</li> <li>・大規模災害に対する施設等の強化</li> </ul> </li> </ul> |
| 2. 今年度の部局目標    | <ul style="list-style-type: none"> <li>①経営計画の着実な実施</li> <li>②上下水道事業の黒字化</li> <li>③計画的な事業運営・基幹施設の整備</li> <li>④他事業体との更なる連携強化</li> <li>⑤職員の能力向上と危機管理意識の強化</li> <li>⑥公営企業法改正による新会計制度の実施</li> </ul>   |
| 3. 目標達成への手段・方策 | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 桑名市上下水道事業経営計画（H. 24. 3月策定）の推進</li> <li>② 適切な料金体系の検証・下水道接続に係る更なる普及啓発の促進</li> <li>③ 水道事業基本計画の実施・下水道事業認可区域の普及工事整備の促進</li> <li>④ 名古屋市等との協力体制と連携の促進</li> <li>⑤ 実務研修への職員参加促進・危機管理マニュアルによる迅速かつ的確な体制の確保</li> <li>⑥ 新会計制度の熟知とすみやかな移行</li> </ul>  |

# 今年度の部局の目標・方針

(H26. 4. 22 部長会議 資料)

| 部 局 名              | 議 会 事 務 局   |
|--------------------|---|
| 1. 現状認識<br>と課題     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方分権の流れの中で、議会が果たす役割は、飛躍的に拡大している。これは議会の役割が自治体の政策の審査、監視、評価にとどまらず、議員自ら政策立案機能を発揮し、地方分権を推進していくことが求められている。</li> <li>・ 現在、多くの地方議会では、「議会基本条例」が制定されてきており、その基本は、「情報公開」、「住民参加」であり、今後、更に議会改革を進めながら開かれた議会、信頼される議会となるよう事務局が一体となってサポートする。</li> </ul>  |
| 2. 今年度の<br>部局目標    | <ol style="list-style-type: none"> <li>① 円滑で効率的、効果的な議会運営をサポートする。</li> <li>② 市民への情報提供の推進を図る。</li> <li>③ 円滑な議会運営のため、議会と執行部との調整に努める。</li> <li>④ 議会改革の推進に努める。</li> </ol>  |
| 3. 目標達成への<br>手段・方策 | <ol style="list-style-type: none"> <li>① 本会議定例議会（臨時議会）をはじめ、全員協議会、常任委員会、特別委員会、各派代表者会議、議会運営委員会、総合計画検討協議会等が円滑に進められるよう議会運営についてサポートを行う。</li> <li>② 本会議及び委員会へのインターネット映像配信による移行や委員会室の改修工事、ホームページ、議会報告会、市議会だよりの充実を図る。</li> <li>③ 議会と執行部との連絡調整強化を図る。</li> <li>④ 現在、「議会改革検討会」を立ち上げており、会議にあたり資料提供はもとより、円滑に運営できるようサポートを行う。</li> </ol> |

# 今年度の部局の目標・方針

(H26. 4. 22 部長会議 資料)

| 部 局 名          | 消 防 本 部  |
|----------------|--|
| 1. 現状認識と展望     | <p>近年、局地的な集中豪雨などの自然災害をはじめ、南海トラフ地震等の巨大地震の発生が懸念される情勢であり、また、特に救急事案については、年々増加傾向にある中、あらゆる事案に迅速、的確に対応できるよう、個々の職員の知識、技能の向上及び消防施設・装備の充実強化に努めるとともに、消防団、自主防災組織等との連携を強化し、市民の安全・安心の確保を図っていく。</p>   |
| 2. 今年度の部局目標    | <ol style="list-style-type: none"> <li>① 火災、救急、救助等各種消防活動においては、沈着・冷静かつ迅速・的確に対応する。</li> <li>② 消防救急無線のデジタル化（平成 28 年 5 月末まで）に向けて、的確に整備を推進する。（共通波：平成 26 年度整備完了、活動波：平成 26、27 年度整備）</li> <li>③ 3 消防本部（桑名市、四日市市、菰野町）による新消防指令センター運用開始（平成 28 年 4 月）に向けて、的確に整備を推進する。（平成 26、27 年度整備）</li> </ol>  |
| 3. 目標達成への手段・方策 | <ol style="list-style-type: none"> <li>① <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種警防技術や救急技術等の練磨と知識の習得に努めるとともに、安全管理の徹底を図る。</li> <li>・高規格救急自動車 2 台を更新する。</li> <li>・災害弱者等施設の予防査察を推進するとともに、住宅用火災警報器のさらなる設置向上のための広報啓発活動を推進する。</li> <li>・救急救命士の計画的養成に努めるとともに、救急車の適正利用についての広報啓発活動を推進する。</li> <li>・消防水利を計画的に整備する。</li> <li>・消防団員の育成及び団員確保の広報啓発活動を推進する。</li> <li>・地域の自主防災訓練、事業所、小・中学生に対する防災指導及び応急手当の普及啓発活動を推進する。</li> </ul> </li> <li>② 消防救急無線のデジタル化に向けて、県域整備の共通波については、平成 26 年度整備完了をめざし「三重県消防救急無線デジタル化推進協議会」等と連絡を密にするとともに、活動波整備については、今年度入札等の諸準備を的確に進め、平成 26 年度一部整備、平成 27 年度整備完了をめざす。</li> <li>③ 新消防指令センターの運用開始に向け、四日市市及び菰野町消防本部との連携を密にするとともに、今年度入札等の諸準備を進め、平成 28 年度 4 月運用開始に向けて円滑に整備を進めていく。</li> </ol> |

# 今年度の部局の目標・方針

(H26. 4. 22 部長会議 資料)

| 部 局 名              | 多度町総合支所  |
|--------------------|--|
| 1. 現状認識<br>と課題     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合支所として多様な市民ニーズに対応していくため、一人ひとりの職員に広範囲な知識とスキルアップが要求されている。</li> <li>・多度地域の活性化のために、多度の自然や文化財を活用し、ブランド化に向け多度山環境整備事業や多度大社多度峡周辺修景整備事業を進め、観光客の満足度向上を図ることで賑わいのあるまちづくりを目指している。</li> <li>・獣害対策は、猟友会の協力と被害地区住民により被害対策を進めているが、サルによる被害が増大しており、捕獲駆除を進める必要がある。</li> <li>・人権啓発推進は、同和問題を中心に多度地区人権啓発推進会と支所独自の取り組みを行っているが、地域の人権意識向上のために継続的な活動が求められている。</li> </ul>             |
| 2. 今年度の<br>部局目標    | <ul style="list-style-type: none"> <li>①高質な窓口サービスの提供のための職員の意識、スキルの向上</li> <li>②多度大社、多度山等の資源を活用したブランド化の推進</li> <li>③獣害対策の推進強化による被害の減少</li> <li>④地域全体の人権意識の向上</li> </ul>   |
| 3. 目標達成への<br>手段・方策 | <ul style="list-style-type: none"> <li>①窓口業務マニュアルの充実、及び係間の連携とスキルアップを図るため課内研修を強化する。研修内容は、実例を基に課題・問題点を話し合い改善を図る。</li> <li>②多度山環境整備事業や多度大社多度峡周辺修景整備事業の推進と観光イベントを活用し、観光ブランドの確立をしていく。</li> <li>③猟友会の協力により年間を通したイノシシ、シカの駆除を実施する。サルの捕獲駆除を進めるため、地域住民と協働し捕獲体制の強化を図り、個体数の削減に取り組んでいく。</li> <li>④自治会や各種団体等を通じて、地区人権学習会や多度地区人権啓発推進会等の学習講座への参加呼びかけを行うことで、より多くの市民に同和問題を学ぶ機会を提供し、地域全体で人権問題を考えられるよう取り組む。</li> </ul> |

# 今年度の部局の目標・方針

(H26. 4. 22 部長会 資料)

| 部 局 名          | 長島町総合支所   |
|----------------|---|
| 1. 現状認識と展望     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中で、本年は伊勢湾台風の被災から 55 年を迎えるに当り、木曾三川連合総合水防演習や桑名市総合防災訓練が開催されることから、市民の防災意識の高揚を図るとともに防災施設、防災資機材の拡充に向けての取り組みを進めていく必要がある。</li> <li>・総合支所の組織再編により窓口業務が広範囲となり、業務の知識習得と職員間での情報の共有が求められている。また、新しい桑名市総合計画を推進するためにも、事務の効率化と事業の見直しを図りながら、次の事業を推進する。               <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域特性から防災対策にかかる事業</li> <li>②生活道路の整備と道路の渋滞対策にかかる事業及び生産基盤整備かかる事業</li> <li>③事務事業の効率化及び見直しと質の高い市民サービスの提供</li> </ul> </li> </ul>                                       |
| 2. 今年度の部局目標    | <ul style="list-style-type: none"> <li>◎<b>防災対策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>①伊曾島地区避難施設整備、くすのき園運動防災公園整備事業の推進、防災意識の高揚（自主防災組織の推進）及び長島海岸高潮対策事業、木曾三川高潮堤防耐震化事業を促進</li> </ul> </li> <li>◎<b>基盤整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>②市道 間々国道かおるヶ丘線道路改良事業、かんがい用水事業（除塩用水）、伊曾島漁港施設改修整備事業の推進及び県営湛水防除事業長島中部地区、伊勢大橋架け替え事業を促進</li> </ul> </li> <li>◎<b>行政経営</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>③総合支所における事務事業の統合、廃止、縮小の検討及び再編後における未移管事務の移管の促進、更には部内・課内の情報の共有とおもてなしの心で市民サービスを提供</li> </ul> </li> </ul> |
| 3. 目標達成への手段・方策 | <ul style="list-style-type: none"> <li>①本庁及び長島地区自治会連合会をはじめ、県・国等の関係機関と連携を図り、各種事業の推進に努める。</li> <li>②本庁及び各種団体をはじめ、県・国等の関係機関と連携を図り、各種事業の推進に努める。</li> <li>③予算執行の中で、事務事業の効率化と見直しを図り、業務マニュアルの点検・見直しを行うとともに、課内研修を行い職員のスキルアップを図る。また、部内・課内ミーティングを行い、情報の共有を図るとともに、常にスピード感をもって市民サービスの提供に努める。</li> </ul>   |



# 今年度の部局の目標・方針

(H26. 4. 22 部長会議 資料)

| 部 局 名              | 桑名広域清掃事業組合   |        |        |    |    |           |        |        |        |
|--------------------|--|--------|--------|----|----|-----------|--------|--------|--------|
| 1. 現状認識<br>と課題     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 25 年度のごみ総搬入量は、51,588 トンで、前年対比で微増となっている。今後も 5 万 1 千トン前後で推移するものと思われる。</li> </ul> <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="padding: 5px;">年度</th> <th style="padding: 5px;">23</th> <th style="padding: 5px;">24</th> <th style="padding: 5px;">25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">ごみ量 (t/年)</td> <td style="padding: 5px;">49,755</td> <td style="padding: 5px;">50,775</td> <td style="padding: 5px;">51,588</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 14 年 12 月に供用開始したごみ処理施設は 11 年が経過するものの、大きな事故もなく、おおむね順調に稼働しているが、施設の老朽化により修繕費などが増加している。</li> <li>・県 R D F 発電所の老朽化による故障等により、R D F 受入れの制約のリスクを回避していく必要がある。</li> <li>・平成 33 年度以降の新たなごみ処理については、平成 25 年 8 月の当組合議会全員協議会で新たなごみ処理のあり方に関する基本の方針の 6 項目及びスケジュールが了承された。</li> </ul> | 年度     | 23     | 24 | 25 | ごみ量 (t/年) | 49,755 | 50,775 | 51,588 |
| 年度                 | 23   | 24     | 25     |    |    |           |        |        |        |
| ごみ量 (t/年)          | 49,755   | 50,775 | 51,588 |    |    |           |        |        |        |
| 2. 今年度の<br>部局目標    | <ul style="list-style-type: none"> <li>①ごみの減量</li> <li>②安定操業の確保</li> <li>③ごみ処理施設整備事業の推進</li> <li>④職場風土改革の推進</li> </ul>   |        |        |    |    |           |        |        |        |
| 3. 目標達成への<br>手段・方策 | <ul style="list-style-type: none"> <li>①構成市町担当者会議を開催して、四半期ごとにテーマを決め、ホームページや広報紙による住民への啓発活動を実施する。</li> <li>②発電所が長期停止した場合に備え、県企業庁と調整を図り、緊急時の外部処理ルートを確保する。</li> <li>③コンサルの支援を受けて、ごみ処理施設整備事業計画及び循環型社会形成推進地域計画の策定、ごみ処理基本計画の見直し、環境影響調査などに着手する。</li> <li>④職場ミーティングを頻繁に実施し、報告・連絡・相談を徹底することにより、風通しのよい職場環境を実現する。</li> </ul>   |        |        |    |    |           |        |        |        |

# 今年度の部局の目標・方針

(H26. 4. 22 部長会議 資料)

| 部 局 名              | 桑名・員弁広域連合  |
|--------------------|--|
| 1. 現状認識<br>と課題     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に「桑名・員弁広域環境基本計画」を策定し、今年度から、構成市町で取り組むことから、特に共通取組については、実行の管理が求められる。</li> <li>・桑名広域環境管理センターは供用開始から10年目を迎え、設備機器の経年劣化等に対応した、点検整備や更新等、計画的な予防保全を進めていく必要がある。</li> <li>・資源循環型施設として、し尿汚泥肥料「ソウインコンポ」を生産し販売や多くの地域住民に無料配布しているところ、肥料取締法により有害成分の含有量が厳しく規制されていることから、適正な品質管理が重要である。</li> <li>・桑名広域環境管理センターは、地元住民から迷惑施設と捉えられていることから、地元監視委員会からのより一層の信頼を得る必要がある。</li> </ul> |
| 2. 今年度の<br>部局目標    | <ul style="list-style-type: none"> <li>①桑名・員弁広域環境基本計画実行の管理を行う。</li> <li>②計画的な機器の点検整備及び更新により、延命化と経費の縮減を図るとともに、安全・安心・安定的な施設の管理運営を行う。</li> <li>③「ソウインコンポ」の品質保持に努める。</li> <li>④監視委員会からのより一層の信頼を得るため、積極的な情報等の提供に努める。</li> </ul>   |
| 3. 目標達成への<br>手段・方策 | <ul style="list-style-type: none"> <li>①環境基本計画の実行について、環境・衛生部会等を適切に開催する。</li> <li>②各機器の特性を考慮し、計画的・効率的な点検整備や更新等の施工。</li> <li>③し尿汚泥肥料品の管理マニュアルに沿って、コンプライアンスを順守した肥料生産を行う。</li> <li>④定期的で開催する監視委員会等において、積極的に情報の提供等を行う。</li> </ul>   |